

盛岡市社会福祉協議会の活動から考える

# 「復興支援ボランティア」の これから。

盛岡市社会福祉協議会は、東日本大震災直後から被災地支援のボランティア活動の窓口となり、沿岸と盛岡をつないできました。2年を経てその活動が次のステップに移る今、事業者や住民がどう関わっていくべきか考えてみましょう。



「かわいキャンプ」を拠点にしたボランティア参加者は14402人。宮古、山田、大槌などを中心に活動を行いました。

## ボランティア支援の拠点

「社会福祉協議会」は、地域社会における福祉向上に向けた活動をする、営利を目的としない民間組織です。盛岡市社会福祉協議会も、県や各市町村と連携して日頃から福祉の充実をめざした活動を続けてきました。

東日本大震災が発生した3月11日、盛岡市内全域で停電となった直後から、同協議会でも避難者に対するサポートを行いました。近隣避難所への寝具提供にはじまり、翌日はボランティア受付・ボランティア活動保険受付の手続き準備などを開始。これは「災害救援ボランティア活動支援マニュアル」に基づいた対応で、盛岡市と連携して市内避難場所収容数を把握するとともに、ボランティア派遣の支援要請に応えました。同月16日からは、ふれあいランド岩手に集まり始めた物資の仕分け、被災地社協への職員派遣などを行い、25日には盛岡市総合福祉センターに



「支援に来るボランティアは、被災地の皆さんが少しでも元気になってほしいという共通の思いがあったようです」と工藤さん

## 「かわいキャンプ」の役割

「盛岡市災害ボランティアセンター」を設置。そこから本格的なボランティア派遣がスタートしたのです。

市内避難所でのボランティアは、当初物資の仕分けが中心でしたが徐々に看護師による健康相談、子どもの遊び相手、朝食の準備や介助などきめ細かいサービスが必要になっていったそうです。また、避難所の地域の自治会や、町内会を通して活動してくれた皆さんの協力も大きかったと、同協議会・地域福祉課課長の工藤和徳さんは振り返ります。また、沿岸から内陸ホテル等に移送避難した方たちの受け入れボランティアの派遣、被災地支援活動希望者を輸送するバスの運行も開始。4月20日からはじめたバスの運行は同年8月7日の第16次まで継続しました。

こうした活動が続く中、盛岡市が設置した被災地支援を行うボランティア活動拠点「盛岡市かわいキャンプ」（宮古市川井地区の旧宮古高校川井校）の運営を同協議会が受託し、

平成23年7月6日から受け入れを開始。現地に8人の職員を置いて全国から支援に来る方々を受け入れ、宿泊場所の提供、活動内容と場所の調整、現地への送迎を行いました。

最初のオープン日はわずか5名の申込みでしたが、全国の社会福祉協議会やホームページなどを通じてボランティア申し込みが増え、平成25年1月末時点での活動者は14402名にものぼります。中には1年程滞在して活動した人もいるのだとか。

「ボランティア希望者は自分で何をしたらいいかわからない場合も多く、『かわいキャンブ』は人材と活動をうまくマッチングさせるための拠点。沿岸の社協を通じて支援のニーズを聞



高校生ボランティアスクールの実習で行った大槌町河川清掃

き、それを割り振り、送迎を行うのが主な役割です」と工藤さん。

## ボランティアという パワーを知った2年

最初はガレキ処理や仮設住宅での話し相手が主でしたが、次第に手芸、料理、足湯、マッサージ等楽しみながら心をケアするサポートが中心になり、後半ほど支援のニーズ把握が重要になってきたそうです。

2年が過ぎて、「かわいキャンブ」からの派遣人数は大幅減ってきましたが、それは徐々に沿岸に暮らす人たちが自立に向かい、必要とするサポートが人数確保からより専門的なスキルへと移行してきたためです。この春、キャンプの役目は一区切りを迎えますが、約1年半の活動を経て再確認したことも多いと工藤さん



震災後の高校生向けボランティアスクールの様子。  
この日は195名が参加

は話します。

「こんなにボランティア希望者がいるのだと改めて実感しました。災害時のみならず、誰がどんなことで困っているのか情報を明確に発信していく必要性を感じています」。

同協議会では、数年前から高校生向けのボランティア活動スクールも行ってきましたが、震災前は30人程度だった参加者が、震災後は200人まで増えたそうで、それに対して同協議会事務局長・岩館仁さんはこう考えます。

「震災を体験したことで、高校生たちのボランティアへの関心が高まったのでは。住民に対しボランティアニーズを幅広く知らせると共に、活動に参加しやすい環境づくりも大切です」。

## 事業者の福祉支援参加

では事業者は今後、震災復興ボランティアにどのようなスタンスで関わっていくべきかを伺ってみました。

「よりきめ細かで専門的なスキルが求められるので、事業者の特性、こんなスキルを活かしたいという希望やアイデアを当方が伺い、現地にニーズをヒアリングすることもできます。福祉やボランティアに関する現地社協とのパイプ役として、当協議会を有効に使ってください」と岩館さん。

震災復興に限らず福祉支援やボランティア参加したい場合も、気軽に



岩館さんは「会社単位の旅行や研修などで、現地に行ってモノを買う、現状を知ることにも十分に支援の一つ」と話します



「かわいキャンブ」の参加者から寄せられた声ノート数冊に残されています。ここでの経験は必ず何かで生きてくるはず

相談してほしいとのこと。例えば、冬期間なら事業者の近所にいる一人暮らしの家の除雪をしてあげる福祉除雪ボランティアへの登録、夏に開催される障害者スポーツ大会に、企業が運営スタッフとしてボランティア参加する例もあるそうです。震災を機に再認識したボランティアの力、直接的な沿岸支援に留まらず、日常的にボランティアに関わることで、いざという時の瞬発力に結びついてくるのではないのでしょうか。

取材／「SANSAN」企画編集委員会